

第19回 アジア太平洋小売業者大会 重慶大会参加のご案内

会期 2019年9月5日(木)～7日(土)

会場 重慶悦来国際会議場

テーマ 新しい小売、新しい消費、新しい潮流～連携と共有



日本小売業協会

協賛

FUJITSU

Coca-Cola

東芝テック

NISSIN

日清食品

Panasonic

ORACLE

Deloitte[®]
デロイトトーマツ

19th Asia-Pacific Retailers Convention & Exhibition

ごあいさつ

第19回 アジア太平洋小売業者大会の開催にあたり

日本小売業協会は、小売流通業の横断的団体として1978年に設立されて以来、人と情報の交流を目的として様々な事業活動を行ってまいりました。その一環として、現在海外の小売流通団体などとの連携を活発に行っております。

特にアジア地域では、1983年に「第1回アジア小売業者大会」を11ヶ国と地域の参加により、東京でスタートして以来、隔年に各国で開催しており、今回で19回を迎えることとなりました。大会の名称も2007年の東京大会より参加国にオセアニアの国々も加わり、「アジア太平洋小売業者大会」として、19ヶ国・地域から参加者が集う世界有数の国際会議に発展してきております。

そして、本年9月「第19回アジア太平洋小売業者大会」が中華人民共和国・重慶にて、19ヶ国・地域が参加して開催されることになりました。依然としてアジア地域の経済は堅調な成長を続けており、生産基地としてだけではなく、拡大を続ける中間層を見据えて、世界最大の消費地域としての魅力、またビジネスチャンスの大きな期待を担っております。

9月5日からの3日間に亘るセッションでは、講師としてアジア太平洋地域各国から、主要経営者をはじめ多くの経営者が参加されます。日本からも錚々たる小売流通企業トップの方々からもご講演をいただく予定でございます。

今回、ご参加の皆様には活力あるアジア地域、特に中国のリテールとITの進化を、直接肌で感じていただき、海外流通関係者との交流を深め、今後の経営にお役立ていただければ幸いです。何卒よろしくお願ひ申し上げます。



日本小売業協会
会長 清水 信次

中国へようこそ、CGCCへようこそ

日本小売業協会ならびに日本小売業界の皆様に、中国商業聯合会にご関心・ご支持いただき誠に感謝申し上げます。

このたび重慶にて開催されるアジア太平洋小売業者大会は第19回目を数え、かつ中華人民共和国成立70周年と重なり、中国小売業の歴史上、記念すべき大会となります。

中国改革開放の40年間で、小売業は対外開放における市場化の最も進んでいる分野であり、世界中から注目される成果を上げています。中国国内の社会消費財の小売総額は2018年には40兆人民元に達し、また、今後の15年間で輸入商品とサービスの規模はそれぞれ30兆ドルと、10兆ドルを超える見込みになっています。中国のさらなる改革、及び高度な開放につれ、必然的に日本を含めたアジア太平洋地域の国々に広大な市場を提供するでしょう。

日本小売業はアジア太平洋と世界において重要な地位を有し、日本小売業の对中国投資は中国小売業界に先端的な経営理念と技術をもたらし、大いに中国小売業の発展と革新を促進してくれました。

今大会は中国政府と重慶市政府からも注目され、アリババやテンセント、京東等の数多くの有名企業も参加することになっています。

日本小売業協会及び日本小売業界の皆様と提携し、高い水準の大会、記憶に残る大会を目指す所存です。



中国商業聯合会
会長 姜 明

目 次

ごあいさつ	1
重慶大会の概要	2
重慶大会プログラム	3
日本人講演者の紹介	4
重慶マップ	6
中華人民共和国 経済と小売業の現状	7
過去18回のアジア太平洋小売業者大会ヒストリー	8

日本の皆様のご参加を心より歓迎いたします。

重慶大会の概要

【開催期間】 2019年9月5日(木)～7日(土)

【会場】 重慶悦来国际会議場 (Chongqing Yuelai International Convention Center)

【主 催】 アジア太平洋小売業協会連合会
(Federation of Asia-Pacific Retailers Associations/FAPRA)
中国商業聯合会 (China General Chamber of Commerce/CGCC)

【テー マ】 新しい小売、新しい消費、新しい潮流～連携と共有

【参加国及び地域】 オーストラリア、中国、インド、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、フィリピン、チャイニーズタイペイ、シンガポール、タイ、トルコ、ベトナム、キルギスタン、ミャンマー

【参加予定者】 FAPRA加盟国・地域を中心に世界各地から数多くの流通関係者、消費財メーカー関係者等が参加致します。

【公用語】 英語（すべての会議に日本語、英語、中国語、韓国語の同時通訳が用意される予定です）

【公式行事】 大会期間中、様々な行事が予定されています（スケジュール表をご参照下さい）。

【展示会】 各種1,000ブース以上的小売業、サプライヤー、サービスプロバイダーが参加致します。

公式行事

日本小売業協会主催 欽迎懇親パーティー（前回大会より）

9月5日(木)	19:00～21:30	歓迎ディナー（国際会議場 大ホール）
9月6日(金)	9:00～ 9:30	開会式（国際会議場 大ホール）
	19:00～21:00	日本小売業協会主催 歓迎懇親パーティー (ビュッフェ) 於：リージェントホテル バンケットルーム
9月7日(土)	19:00～22:00	ガラディナー＆閉会式（国際会議場 大ホール） FAPRA賞 授賞式 FAPRA会長引継式



展示会案内

重慶悦来国际展示場



期間：9月5日(木)～7日(土)

会場：重慶悦来国际展示場（国際会議場に隣接）

日本事務局 日本小売業協会 <http://www.japan-retail.or.jp>

協賛 FUJITSU Coca-Cola 東芝テック NISSIN 日清食品 Panasonic ORACLE Deloitte デロイトトーマツ

重慶大会プログラム

第1日 9月5日(木)

終日 現地登録受付

午前 展示会会場オープン

19:00 歓迎ディナー（国際会議場 大ホール）

21:30 歓迎ディナー終了

第2日 9月6日(金)

9:00~9:30 開会式（国際会議場 大ホール）

中国政府指導者 挨拶

中国商業聯合会会长 挨拶

FAPRA会長 挨拶

午前 基調講演（1）（国際会議場 大ホール）

11:30~12:00 基調講演

日本チェーンストア協会 会長／株式会社 取締役会長・小濱裕正氏 「『共生社会における貢献型スマートビジネス』のチェーン化」

12:00~13:30 昼食

午後 基調講演（2）（国際会議場 大ホール）

13:30~17:30 サブフォーラム（国際会議場 ホール）

13:30~14:10 サブフォーラム

株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役社長執行役員（CEO）／株式会社三越伊勢丹 代表取締役社長執行役員・杉江俊彦氏
「三越伊勢丹グループの目指す姿
マッチングプラットフォーマーを目指して」

16:20~17:00 サブフォーラム

経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ 消費・流通政策課長・永井岳彦氏
「データ社会におけるスマートな小売業を目指して」

19:00~21:00 日本小売業協会主催 歓迎懇親パーティー（リージェントホテル）

第3日 9月7日(土)

午前中 カントリーレポート（10ヶ国）（国際会議場 ホール）

カントリーレポート（日本）

日本小売業協会 会長代行・野本弘文

9:00~12:00 サブフォーラム（国際会議場 ホール）

10:00~10:40 サブフォーラム

株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役社長・三枝富博氏
「中国と日本におけるイトーヨーカ堂の企業理念と
経営戦略」

11:00~11:40 サブフォーラム

株式会社丸和運輸機関 代表取締役社長・和佐見 勝氏
「小売業の成長戦略を支えるロジスティクス経営支援～ECと低温食品物流市場の攻略と新たなプラットフォーム創造～」

12:00~13:30 昼食

13:30~17:30 サブフォーラム（国際会議場 ホール）

13:30~14:10 サブフォーラム

イオン株式会社 代表執行役副社長 ディベロッパー事業担当 兼 デジタル事業担当／イオンモール株式会社 代表取締役社長・吉田昭夫氏
「持続的に成長し続ける企業グループを目指して」

19:00~22:00 ガラディナー＆閉会式

（国際会議場 大ホール）

FAPRA賞 授賞式

FAPRA会長国引継式

注 講演の日時に関しては変更の可能性があります。講演ならびに大会スケジュールの最新情報は日本小売業協会のHPをご参照願います。
URL : <http://www.japan-retail.or.jp>

9月7日(土) 午前中 カントリーレポート

アジア太平洋小売業協会連合会加盟19カ国・地域の代表者が各國の小売業の現状、課題等について、最新レポートを行います。日本からは、日本小売業協会 会長代行 野本弘文が報告します。

インド商工会議所連盟、インドネシア小売業協会、マレーシア小売業協会、
フィリピン小売業協会、タイ小売業協会、オーストラリア小売業協会、
キルギスタン小売業協会、フィジー小売業協会、日本小売業協会、モンゴル商工会議所、
チャイニーズタイペイ小売業協会、トルコ小売業協会、中国商業联合会、
香港小売業協会、韓国小売業協会、ニュージーランド小売業協会、
シンガポール小売業協会、ベトナム小売業協会、ミャンマー小売業協会

日本小売業協会 会長代行
の もと ひろふみ
野本 弘文



1971年3月 早稲田大学理工学部卒業
4月 東京急行電鉄㈱ 入社
2004年4月 イツ・コミュニケーションズ㈱ 代表取締役社長
2007年6月 東京急行電鉄㈱ 常務取締役
2008年6月 同社 専務取締役
2010年6月 同社 代表取締役 専務取締役
2011年4月 同社 代表取締役社長
2015年6月 同社 代表取締役社長 社長執行役員
2018年4月 同社 代表取締役会長（現任）
2017年5月 (一社)日本民営鉄道協会 副会長（現任）
2018年5月 日本小売業協会 副会長・会長代行（現任）
2018年6月 東京商工会議所 副会頭（現任）

日本人講演者のご紹介

9月6日(金) 11:30~12:00

「共生社会における貢献型スマートビジネス」のチェーン化

わが国は2050年未曽有の人口減少と超高齢化社会を迎える。従来高齢者を画一的な市場として対処してきたが、100歳人生を生き抜く時代にはいくつかにセグメントした市場として認識しなければならなくなってきた。食品スーパーは、衰退しつつある地域社会サービスの一翼を担う存在に変わりつつある。カスミはそのような共生社会を見据え、現状ではスマートビジネスであるが、それらに対応するための小売機能とサービス機能を有したチェーンストアの実験検証から本格展開に取り組んでいる（近隣型CVS・SM店舗・過疎地域型移動販売・Wインカム型ネット宅配サービス・来店型体験交流サービスなど）。

日本チェーンストア協会 会長
株式会社カスミ 取締役会長

こ はま ひろまさ
小濱 裕正氏



神戸商科大学 商経学部 卒業（現兵庫県立大学）
1965年4月 (株)ダイエー 入社
1987年6月 (株)マルエツ 代表取締役副社長 就任
1997年5月 (株)ダイエー 専務取締役 就任
2000年9月 (株)カスミ 入社
2002年3月 (株)カスミ 代表取締役社長 就任
2010年3月 (株)カスミ 代表取締役会長 就任
2015年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) 代表取締役会長 就任
2017年3月 (株)カスミ 取締役会長 就任（現任）
2017年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) 相談役 就任（現任）
2018年5月 日本チェーンストア協会 会長 就任（現任）

9月6日(金) 13:30~14:10

三越伊勢丹グループの目指す姿 マッチングプラットフォーマーを目指して

三越伊勢丹グループは、“人と時代をつなぐ”ことで、お客さま一人ひとりのより良い豊かな生活につながるときめきや心の充足を、グループで提供することを使命としています。

昨今、IT技術の発達による情報化社会が到来し、お客さまの消費行動・生活スタイルが急激に変化しています。

我々 三越伊勢丹グループも、従来の「モノを売る接客」から、お客さま一人ひとりのご要望に応じたモノ、ヒト、コト、サービス、環境等を“お客さまとつなぐ”マッチングプラットフォーマーへ事業構造・ビジネスモデルを変革し、リアル店舗とECをシームレスに繋ぎ、デジタルを活用して新しい「顧客体験」を提供してまいります。

株式会社 三越伊勢丹ホールディングス
代表取締役社長執行役員（CEO）

株式会社 三越伊勢丹
代表取締役社長執行役員

すぎ え としひこ
杉江 俊彦氏



1983年3月 慶應義塾大学 法学部法律学科 卒業
4月 (株)伊勢丹 入社
2012年4月 (株)三越伊勢丹ホールディングス 常務執行役員 経営戦略本部付
2012年6月 同取締役常務執行役員 経営戦略本部長
2013年4月 (株)三越伊勢丹 取締役常務執行役員 経営戦略本部長
2016年4月 (株)三越伊勢丹ホールディングス 取締役専務執行役員 経営戦略本部長
2017年4月 (株)三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役社長執行役員
(株)三越伊勢丹 代表取締役社長執行役員
2019年4月 (株)三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役社長執行役員（CEO）／(株)三越伊勢丹 代表取締役社長執行役員（現任）

9月6日(金) 16:20~17:00

データ社会における スマートな小売業を目指して

日本は少子高齢化が加速し社会構造が変化していると同時に、IoTによる技術革新によって、消費者の購買動向に劇的な変化が見られます。また、今後人口が減少すると予測されている中で、小売事業者においても旧来の手法にとらわれず、様々なデータを活用した新たな経営戦略が求められます。「おもてなし」に代表される日本のサービスの強みを残しつつ、さらにスマートな小売業を目指すために、IoT技術やAIの導入による「スマートストア」の実現、流通構造改革、カード決済や非接触型決済手段を活用したキャッシュレス社会の推進といった政府が取り組んでいる施策について紹介させていただきます。

これらの施策により、小売業の生産性向上を実現するとともに、消費者に対して新しい価値を創造、提供し、社会経済全体が豊かになっていくことを目指します。

経済産業省
商務情報政策局
商務・サービスグループ
消費・流通政策課長

なが い たけひこ
永井 岳彦氏



1998年3月 東京工業大学大学院 理工学研究科
修士課程 修了
1998年4月 通商産業省 入省
2004年7月 米国留学（カリフォルニア大学サンタバーバラ校）
2006年6月 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課長補佐
2008年7月 青森県商工労働部 新産業創造課長・商工政策課・次長
2011年4月 原子力災害被災者支援チーム
6月 製造産業局 鉄鋼課 課長補佐
2012年2月 副大臣秘書官
2013年2月 大臣官房総務課 課長補佐
2014年7月 地域経済産業グループ政策課 課長補佐
2015年6月 国立研究開発法人NEDO 歐州事務所長
2018年6月 商務・サービスグループ 消費・流通政策課長（現任）

9月7日(土) 10:00~10:40

中国と日本における イトヨーカ堂の企業理念と経営戦略

イトヨーカ堂は、1920年の創業以来お客様をはじめとする、あらゆるステークホルダーの皆様と「信頼と誠実」でつながることで今まで成長してまいりました。

中国においては、1997年に成都に1号店を開店し、現在成都を中心に10店舗を開設しております。中国人人材の育成により地域社会やお客様からご支持いただける企業として急速に変化する中国市場で、新たな価値の提供を通じて更なる成長を目指しております。

現在165店舗を展開する日本においても、あらためて創業の原点に立ち、新しい体験、価値ある商品・サービスの提供を通じて、1店1店の価値向上に挑戦しております。

株式会社イトヨーカ堂
代表取締役社長

さえぐさ とみひろ
三枝 富博氏



1973年3月 明治大学 法学部 卒業
4月 大和証券(株) 入社
1976年9月 (株)株式会社イトヨーカ堂 入社
1997年1月 成都イトヨーカ堂有限会社 出向
2006年3月 成都イトヨーカ堂 総経理
2009年5月 成都イトヨーカ堂 董事長、北京華糖ヨーカ堂
副董事長
2011年3月 イトヨーカ堂 執行役員 中国室長
2012年3月 同社 執行役員 中国室長、イトヨーカ堂中国
投資会社 董事長、成都イトヨーカ堂 董事長、
北京華糖ヨーカ堂 董事長
2013年3月 イトヨーカ堂 常務執行役員 中国室長
2016年9月 同社 常務執行役員 中国事業部長
2017年3月 同社 代表取締役社長 兼 中国事業部管掌 就任(現任)
株セブン&アイ・ホールディングス 常務執行役員(現任)

9月7日(土) 11:00~11:40

小売業の成長戦略を支えるロジスティクス経営支援 ～ECと低温食品物流市場の攻略と新たなプラットフォーム創造～

丸和運輸機関は、「お客様第一義」の会社です。お客様である小売業の成長戦略実現のため、その経営戦略を支えるロジスティクスを設計し、末端の物流サービスまで提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）事業を展開しております。

少子高齢化が進む日本において人手不足、輸配送の担い手不足など各企業は様々な課題を抱えています。このような中、弊社は、お客様と共に成長し続けるため、経営資源を「EC」と「低温食品」に集中し、新たなロジスティクスを構築しております。

更に物流業界の発展を支える新たなプラットフォーム「AZ-COM 丸和・支援ネットワーク」構築による会員価値の最大化に挑戦し、弊社は、小売業の発展のため、1,000年の永続的な繁栄を目指し、グローバル展開も視野に100人の桃太郎（経営者）づくりにも積極的に取り組んでまいります。

株式会社 丸和運輸機関
代表取締役社長

わさみまさる
和佐見 勝氏



1964年 青果の小売・仲介業として創業。1970年、青果業で学び得た商人道を基本にトラック1台で物流業を起業。小売業に特化した3PL事業で経営(利益)支援を行う。その後、2014年4月 東京証券取引市場第二部に上場、翌2015年4月に市場第一部に指定替え。
(略歴)
1964年 青果の小売・仲介業として独立
1970年1月 小売業経験を基に商人道を実践し物流事業者として創業
1973年8月 (株)丸和運輸機関 設立
1973年9月 当社 代表取締役社長
2016年10月 (一社)AZ-COM 丸和・支援ネットワーク
代表理事(現任)
2017年5月 (一社)日本3PL協会会长(現任)

9月7日(土) 13:30~14:10

持続的に成長し続ける企業グループを目指して

イオンは、純粹持株会社であるイオン株式会社およびお客様の日々のくらしをサポートする事業会社で構成される企業グループです。企業数は当社及び291社の連結子会社、31社の持分法適用関連会社により構成され、GMS事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。連結営業収益は8兆3,900億円の規模を有し、日本、中国、ASEAN各国において21,000を超える店舗・事業所を展開し、成長を続けています。

「お客様を原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、絶えず革新を続ける企業グループとして、「お客様第一」を実践し、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」を両立させ、サステナブルな経営を推進しています。

イオン株式会社

代表執行役副社長
ディベロッパー事業担当
兼 デジタル事業担当
イオンモール株式会社
代表取締役社長

よしだ あきお
吉田 昭夫氏

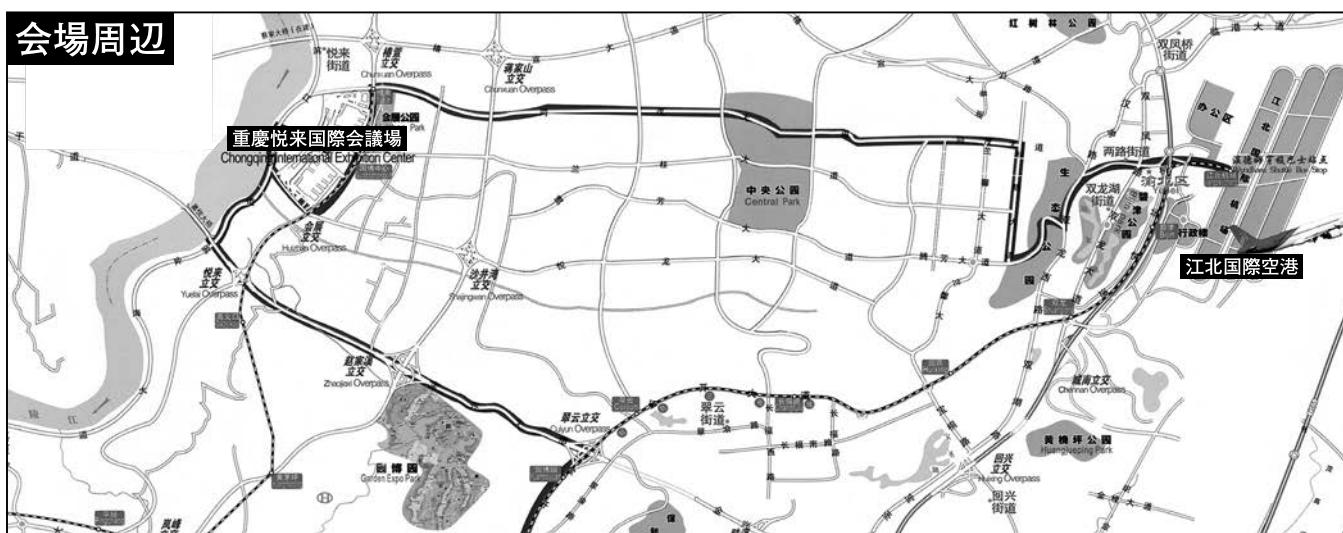


1983年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社
2005年9月 同社 東北開発部長
2009年9月 イオンリテール(株) 関東開発部長
2011年2月 イオンモール(株) 國際企画部 統括部長
3月 同社 中国本部 中国開発統括部長
イオングループ中国本社 取締役
2014年5月 イオンモール(株) 常務取締役営業本部長 兼
中国担当
2015年2月 同社 代表取締役社長(現任)
2016年3月 イオン(株) 執行役 ディベロッパー事業担当
2019年3月 同社 代表執行役副社長 ディベロッパー事業
担当 兼 デジタル事業担当(現任)

重慶マップ



会場周辺



◆中華人民共和国の基礎データ（外務省HP）

面 積 約960万平方キロメートル（日本の約26倍）
 人 口 約13.9億人
 首 都 北京
 民 族 漢民族（総人口の91.5%）および55の少数民族
 言 語 公用語は漢語（中国語）、民族の数および地域ごとの言語あり
 宗 教 仏教・イスラム教・キリスト教など
 政 体 人民民主共和制
 議 会 全国人民代表大会
 G D P 約82兆7,122億元（2017年 中国国家統計局）
 （約12兆146億ドル 2017年 IMF）
 一人当たりGDP 約59,660元（2017年 中国国家統計局）
 （約8,643ドル 2017年 IMF）
 経済成長率 6.9%（2017年 中国国家統計局）
 失業率 3.9%（都市部登録失業率、2017年末 中国国家統計局）

◆略史

1911年 辛亥革命
 1912年 中華民国成立
 1921年 中国共産党創立
 1949年 中華人民共和国成立
 1972年 日中共同声明発表
 1978年 日中平和友好条約締結
 改革・開放政策始動
 2009年 GDP世界第二位となる（IMFデータ）

◆経済関係

- 日本から中国への輸出 1,327億ドル（2017年、財務省、JETRO）（日本の輸出先としては米国に次ぎ2位）
- 中国から日本への輸出 1,641億ドル（2017年、財務省、JETRO）（日本は中国の輸出先として米国、EU、香港に次ぎ4位）
- 日本から中国への直接投資 32.7億ドル
 （2017年 中国商務部統計）

中国小売りチェーン上位10社（2016年度）

順位	企業名	本社所在地	設立年	売上高(百万元)	増減率(%)	店舗数	増減率(%)	1店舗あたり売上高(千元)
1	華潤万家	深圳	1984	103,494	-5.4	3,224	-5.1	32,101
2	康成投資（大潤發）	上海	1998	93,290	4.0	368	9.9	253,505
3	ウォルマート中国	深圳	1998	76,697	4.3	439	1.6	174,708
4	聯華（国有）	上海	1991	59,784	-1.1	3,648	-6.7	16,388
5	永輝	福州	2001	54,407	10.3	487	36.3	111,719
6	カルフール中国	上海	1995	37,700	-6.0	230	-1.7	163,913
7	步步高	長沙	1995	32,145	3.6	590	2.3	54,483
8	北京物美	北京	1994	29,903	13.9	566	2.5	52,832
9	農工商	上海	1993	27,655	-3.0	2,317	-7.1	11,936
10	家家悦	威海	1995	23,824	3.7	644	3.4	36,994

- 在中国日系企業拠点数 約32,349拠点（2017年、外務省海外在留邦人数調査統計）

◆人的つながり

- 中国在留邦人数 124,162人（2017年）
- 在日中国人数 741,656人（在日華僑含む、法務省統計）
- 日本→中国留学生数 13,595人（2016年、OECD等）
- 中国→日本留学生数 114,950人（2018年、日本学生支援機構）
- 中国→日本 訪日客数 838万人（2018年、日本政府観光局）
- 日本→中国 訪中客数 268万人（2017年、中国国家旅游局）

◆小売業の現状

- 小売販売額 約38.1兆元（約633兆円）
 （2018年、中国国家統計局）
 ※日本の小売業販売額 約145兆円（2018年、経済産業省）
- 所得水準向上に伴い 2桁成長を続けてきた中国小売業
 もこの1～2年は成長鈍化傾向
- 中国でも消費構造が急速に変化し、多様化／高度化が進展
 「モノからサービスへ」「リアルからネットへ」「量より質へ」
 ⇒ネット通販流通総額が小売り総額に占めるシェアは
 2016年度に14%越え
 ECサイトでアリババ「Tmall」、京東「京東商城」開設や、第三者保証型決済システム「アリペイ」「ウイチャットペイ」などの急速な拡大
- リアルチャネルの変化

百貨店	店舗閉鎖による営業面積3年連続減少かつ儉約令による高額贈答品需要の減退が追い打ち
GMS	成長鈍化による売場効率の低下が顕著 需要そのものは安定だが外資系GMSの閉店增加
スーパー	伸び率低いものの年率3～4%成長は持続
CVS	毎年二ヶタを越える成長で業態別で一番の伸び示すが都市部オフィス街への出店加速も賃料高騰で苦戦

過去18回のアジア太平洋小売業者大会ヒストリー

会期	参加国	参加者	テーマ
第1回 東京大会 1983年4月26日(火)～29日(金)	11ヶ国・地域	660名(内、日本262名)	流通業の未来戦略 IN ASIA
第2回 ソウル大会 1985年10月15日(火)～18日(金)	11ヶ国・地域	521名(内、日本249名)	アジア小売業を取り巻く環境の変化とそれに対応する戦略
第3回 香港大会 1987年9月8日(火)～10日(木)	11ヶ国・地域	577名(内、日本335名)	アジア小売業のダイナミックス
第4回 シンガポール大会 1989年9月19日(火)～22日(金)	11ヶ国・地域	1,180名(内、日本616名)	1990年代におけるアジア小売業の新たなる広がりと躍進
第5回 バンコク大会 1991年11月5日(火)～9日(土)	11ヶ国・地域	1,281名(内、日本574名)	変動する世界の中のアジア小売業
第6回 マニラ大会 1993年10月5日(火)～8日(金)	12ヶ国・地域	1,295名(内、日本275名)	21世紀に向けての小売業の飛躍
第7回 クアラルンプール大会 1995年9月19日(火)～21日(木)	12ヶ国・地域	1,757名(内、日本750名)	流通業の未来と2020年のビジョン
第8回 アデレード大会 1997年10月28日(火)～31日(金)	14ヶ国・地域	1,322名(内、日本633名)	新時代に向けての小売業の挑戦
第9回 台北大会 1999年9月7日(火)～9日(木)	14ヶ国・地域	1,698名(内、日本633名)	21世紀に向けての小売業の挑戦
第10回 ジャカルタ大会 2001年9月4日(火)～6日(木)	14ヶ国・地域	1,115名(内、日本621名)	変貌するグローバル市場における小売業の対応
第11回 クライストチャーチ大会 2003年9月23日(火)～25日(木)	14ヶ国・地域	1,390名(内、日本608名)	リフレッシュ
第12回 北京大会 2005年9月6日(火)～10日(土)	17ヶ国・地域	2,690名(内、日本997名)	革新と協力
第13回 東京大会 2007年10月10日(火)～12日(金)	17ヶ国・地域	3,156名(内、日本1,914名)	先進、そして調和
第14回 ソウル大会 2009年10月14日(火)～16日(金)	17ヶ国・地域	3,403名(内、日本511名)	Retail for the Future of Life & Economy
第15回 シンガポール大会 2011年10月10日(月)～13日(木)	14ヶ国・地域	1,900名(内、日本623名)	Discover Differentiate Deliver !
第16回 イスタンブール大会 2013年9月23日(月)～25日(水)	17ヶ国・地域	2,164名(内、日本620名)	The New World, The New Retail, The New Consumer
第17回 マニラ大会 2015年10月28日(火)～30日(金)	17ヶ国・地域	1,800名(内、日本500名)	急伸するアジア
第18回 クアラルンプール大会 2017年10月25日(火)～27日(金)	17ヶ国・地域	2,000名(内、日本452名)	変革と創造、その先に



アジア太平洋小売業協会連合会 加盟国・地域

インド商工会議所連盟 <i>Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry</i>	フィジー小売業協会 <i>Fiji Retailers Association</i>	韓国小売業協会 <i>Korea Retailers Association</i>
インドネシア小売業協会 <i>Indonesian Retail Merchants Association</i>	日本小売業協会 <i>Japan Retailers Association</i>	ニュージーランド小売業協会 <i>New Zealand Retailers Association</i>
マレーシア小売業協会 <i>Malaysia Retailers Association</i>	モンゴル商工会議所 <i>Mongolian National Chamber of Commerce & Industry</i>	シンガポール小売業協会 <i>Singapore Retailers Association</i>
フィリピン小売業協会 <i>Philippine Retailers Association</i>	チャイニーズタイペイ小売業協会 <i>Retailers Association of Chinese Taipei</i>	ベトナム小売業協会 <i>Vietnam Retailers Association</i>
タイ小売業協会 <i>Thai Retailers Association</i>	トルコ小売業協会 <i>Turkish Council of Shopping Centers & Retailers</i>	ミャンマー小売業協会 <i>Myanmar Retailers Association</i>
オーストラリア小売業協会 <i>Australian Retailers Association</i>	中国商業聯合會 <i>China General Chamber of Commerce</i>	
キルギスタン小売業協会 <i>Kyrgyzstan Retailers Association</i>	香港小売業協会 <i>Hong Kong Retail Management Association</i>	

大会参加申込要領

1 大会参加登録料（含む大会関係諸費用）

6月7日(金)までにお申し込みの場合（早期登録）	73,000円
6月8日(土)以降にお申し込みの場合（通常登録）	78,000円
同伴者登録料（ご夫人およびご家族の方に限ります）	33,000円

※海外での登録料に消費税は賦課されません。
※同伴者登録の方は、セッションには参加できません。
3回のパーティ参加及び昼食、展示会場への入場となります。

2 申込方法

①旅行会社主催のツアーでご参加の方

各ツアーの参加申込書が大会参加登録申込書を兼ねております。

なお、大会参加登録料の支払いについては、旅行会社が代行して申し受けますので、各旅行社のパンフレットをご参照下さい。

②個人（旅行会社主催のツアー以外）でご参加の方

「大会参加登録申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記申込先へお送り下さい。（英文の欄も必ずご記入下さい）〈FAX可〉

到着次第、請求書をお送りいたします。登録料は請求書に記載の銀行口座へお振り込み願います。早期登録ご希望の方は6月7日(金)まで、それ以外の方は、8月23日(金)までにお願い致します。

●申込先

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル6階
日本小売業協会 アジア太平洋小売業者大会 事務局
 TEL. 03-3283-7920 FAX. 03-3215-7698

3 申込締切日

2019年8月23日(金)

締切日以降のお申込みについては事務局までお問い合わせ下さい。

●参加お申込みの方へは、事前に大会の詳細をご案内する「しおり」を配布致します。

4 キャンセル条項

お申込み後のキャンセルの場合、下記の通りキャンセル料を申し受けます。

2019年8月23日(金)以前に キャンセルの場合	39,000円 (50%返金)
2019年8月24日(土)以降に キャンセルの場合	78,000円 (返金なし)

※ただし、早期登録の方のキャンセルにつきましては、登録料の払い戻しは出来ませんのでご承知下さい。（登録者名の変更も出来ません）。

※同伴者登録の方のキャンセルは、2019年8月23日(金)以前の場合16,500円、2019年8月24日(土)以降の場合33,000円のキャンセル料を申し受けます。

※通常登録の方（6月8日以降のお申込み）のキャンセルの場合は、同一会社・団体の、他の参加者と変更が可能です。

※上記キャンセル日は、日本小売業協会に文書での連絡が到着した日とさせていただきます。

旅行社使用欄

事務局使用欄

第19回 アジア太平洋小売業者大会（重慶大会）参加登録申込書

申込区分	<input type="checkbox"/> 通常登録	<input type="checkbox"/> 早期登録	<input type="checkbox"/> 同伴者登録
------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

注：大会登録の基礎資料といたしますので、楷書でもれなくご記入ください。

また、英文は必ず大文字のブロック体でハッキリとお願ひいたします。 申込日

(例) ITO TOSHIAKI

年 月 日

ふりがな			性 別	男・女 Mr. Ms.	婚 姻	有・無																												
氏 名																																		
英 文	Family Name (姓)	Given Name (名)	生年月日	大正 昭和 平成	年 月 日																													
ふりがな																																		
現 住 所	〒 — TEL — — FAX — — メールアドレス @																																	
会 社 名	和文		貴社ご連絡担当者																															
	英文																																	
所属部署	和文		氏名																															
	英文		所属部署																															
TEL	—	—	TEL	—	—																													
FAX	—	—	FAX	—	—																													
役 職 名	和文		重慶 滞在予定																															
	英文		重慶 到着日	月 日																														
所在地	和文 〒 —		重慶 出発日	月 日																														
	英文		宿泊ホテル																															
TEL	—	—	FAX	—	—																													
<table border="1"> <tr> <td colspan="7">事務局記入欄</td> </tr> <tr> <td>早期登録</td> <td colspan="3">月 日</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>通常登録</td> <td colspan="3">月 日</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>同伴者登録</td> <td colspan="3">月 日</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>							事務局記入欄							早期登録	月 日						通常登録	月 日						同伴者登録	月 日					
事務局記入欄																																		
早期登録	月 日																																	
通常登録	月 日																																	
同伴者登録	月 日																																	

旅行会社を通さずに直接個人でお申込の場合は、郵送もしくはFAXにてお申し込み下さい。

なお、ご送付後必ずお電話での確認をお願いいたします。

日本小売業協会
事務局

TEL 03-3283-7920
FAX 03-3215-7698